

提案募集方式への対応状況について

提案募集方式に対応して、指定都市市長会の共同提案として、7月15日付で下記の案件を内閣府に提出しました。

提案事項	提案の内容
災害対応法制の見直し	・災害救助法における救助の主体に都道府県知事のほか指定都市の市長も位置付け ・災害対策基本法における応急措置にかかる従事命令等の権限を都道府県知事のほか指定都市の市長にも移譲
公共職業安定所（ハローワーク）業務の移管	・国と指定都市の具体的な業務分担や相互の関係の合意形成のための協議の場の設定 ・「職業訓練の受講あっせん」と「雇用保険の認定・給付業務」を希望する指定都市が「一体的実施」により実施 ・「一体的実施」として実施しているハローワークの職業紹介・相談業務について、希望する指定都市が受託する「一元の実施」により実施
農地転用に関わる許可権限の移譲	・農地転用許可権限の大臣又は都道府県知事から指定都市の市長への移譲 ・農地転用許可に際し義務付けられている都道府県農業会議への意見聴取の廃止 ・農用地利用計画の策定、変更にかかる都道府県知事への協議・同意の廃止 ・農用地区域内における開発行為（農振法第15条の2関係）の許可権限の都道府県知事から指定都市の市長への移譲
私立幼稚園の設置認可等権限及び幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定権限の移譲	・私立幼稚園の設置認可権限、私立学校審議会の設置権限、運営指導・補助金交付権限を一括して都道府県知事から指定都市の市長へ移譲 ・幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定権限を都道府県知事から指定都市の市長への移譲